

サーバ統合環境基盤運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める(総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
従来、庁内の情報システムは各所属でサーバの調達、保守を行ってきた。仮想化技術を活用したサーバ統合環境基盤を整備し、各システムを順次基盤上に移行させることで、情報システムに係る経費の削減とセキュリティ面を含めた安定的な運用を図る。															
[事業内容]															
(1) 「福井県サーバ統合環境基盤」の運用(サービス利用型) (2) 「福井県サーバ統合環境基盤」への移行作業の障害発生対策 (3) 「福井県サーバ統合環境基盤」のバックアップソフトライセンス (4) (5) 「福井県サーバ統合環境基盤」のOS更新															
[受益者] 福井県サーバ統合環境基盤を利用するシステム							[想定される受益者数] 85システム								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 サーバ統合環境基盤整備事業 (実績) 平成30年度末時点で76システムが移行し、合計で449,962千円の経費削減効果があった。					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
(平成30年度実績) 計画どおりに順調に運用が実施された。 累計稼働システム数 76 累計稼働サーバ台数 212															

サーバ統合環境基盤運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	57,223					57,223								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		54,940	50,535	57,223	「サーバ統合環境基盤」のOS更新による増									
2月現計予算額の推移		54,433	50,535											
決算額の推移		53,568												
前年度までの 主な増減理由	移行対象システム数の増減に伴う増減（令和元年度）													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						サーバ統合環境基盤を適切に運用することを目標としており、指標を設定するのは困難である。							
活動指標	移行サーバ台数 (目標) 実績	(22) 35	(20)	(23)	(19)		各サーバ固有のシステム上の性質等を考慮しながら移行を検討し、順次移行する。							
他県の状況	各県でネットワークの構成等、環境基盤が異なるため比較が困難である。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

庁内情報システム社会保障・税番号制度対応事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ともに進める(総合力)] 政 策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
社会保障・税番号制度の導入に伴い、県民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤を構築する。															
[事業内容]															
(1) 社会保障・税番号システム運営費 (2) 個人番号独自利用事務導入業務 (3) 個人番号利用事務ネットワーク分離用VPN装置の更新業務															
[受益者] 福井県民						[想定される受益者数] 約78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		制度導入に際し各市町が滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
(平成30年度実績) データ標準レイアウト改版の実施															

庁内情報システム社会保障・税番号制度対応事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											経過年数		
補助率	-											7 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	47,325					47,325								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		12,836	13,440	47,325	団体内統合宛名システムの独自利用事務対応のためのシステム改修 個人番号利用事務端末の環境整備									
2月現計予算額の推移		12,836	13,168											
決算額の推移		12,836												
前年度までの 主な増減理由	団体内統合宛名システム内のデータ標準レイアウト改版に伴う増（令和元年度）													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						統合宛名管理システムの円滑な運用を目標としており、指標を設定するのは困難である。							
活動指標	(目標) 実績													
他県の状況	全都道府県が統合宛名システムの運用を行っている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

電子申請・施設予約サービス事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ともに進める(総合力)] 政 策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[]								
<p>[事業目的]</p> <p>県民等が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」申請・届出などの行政手続や施設の予約を行えるよう、市町と共同でクラウドコンピューティング技術を活用した電子申請・施設予約サービスを行う。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>電子申請、施設予約システムの運用等に係る経費</p> <p>本システムを利用することで、24時間365日いつでも申請・予約が可能となり、インターネットを利用できる環境にあれば、外出中でも申請処理状況、施設の空き状況および予約状況を随時確認できる。平日に窓口へ問い合わせ等を行う必要がなくなり県民の負担を軽減できるだけでなく、データが自動的にシステムへ反映されるためエラーが遡減され、効率的で円滑に申請手続を行うことが可能となる。</p>															
[受益者] 日本国民						[想定される受益者数] 約1.2億人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		17市町と共同でシステムを運用し、市町分については負担金を徴収し、県分と併せて執行している。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
(平成30年度実績) 庁内各課や市町への研修、イベント等の申込での利用を促進し、担当者の業務効率化に寄与した。															

電子申請・施設予約サービス事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,113			諸収入 5,516	3,597	電子申請・施設予約サービス市町負担金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		8,947	9,031	9,113										
2月現計予算額の推移		8,947	9,031											
決算額の推移		8,947												
前年度までの 主な増減理由	消費税変更による増（令和元年度）													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	申請数 (目標) 実績	83,994					時限的な行事や全国イベントの開催回数等に左右されるため、目標数値を設定するのは困難である。							
活動指標	申請対象サービス数・施設数 (目標) 実績	921					時限的な行事や全国イベントの開催回数等に左右されるため、目標数値を設定するのは困難である。							
他県の状況	全都道府県が電子申請システムの運用を行っている。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

情報セキュリティ強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める(総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
顕在化する標的型攻撃などのリスクに備えるため、情報セキュリティ対策を強化する。															
[事業内容]															
(1) 情報セキュリティクラウド利用料 県および県内市町のインターネットへの出入り口を一つに集約し、県および県内全市町の情報セキュリティレベルを統一する。															
[受益者] 福井県民						[想定される受益者数] 約78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		市町との連携状況		情報セキュリティクラウドにより県および県内自治体のセキュリティを強化する。					
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
情報セキュリティクラウドの本稼働 (H29.7)															

情報セキュリティ強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	宮前 佳弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	47,921			諸収入 23,943	23,978		情報セキュリティクラウド市町負担金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		68,205	47,485	47,921										
2月現計予算額の推移		66,606	47,485											
決算額の推移		66,604												
前年度までの 主な増減理由	事業の一部を別事業に所管替えしたことによる減（令和元年度）													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						インターネット環境および情報セキュリティクラウドを適切に運用することを目標としており、指標を設定するのは困難である。							
活動指標	(目標) 実績						インターネット環境および情報セキュリティクラウドを適切に運用することを目標としており、指標を設定するのは困難である。							
他県の状況	全都道府県が情報セキュリティクラウドを構築している。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

デジタル県庁推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	宮前 佳弘								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度							
事業実施方法	直営、委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める (総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]					関連する県の計画等		[行財政改革アクションプラン]											
[事業目的]																			
A I (人工知能)・R P A (ロボットソフト)活用や行政事務のデジタル化などにより、県民サービスの向上、県職員の働き方改革を推進する。																			
[事業内容]																			
<ul style="list-style-type: none"> ・出張時のテレビ会議等を可能とするため職員にモバイル端末を配備 ・自宅で育児や介護などをしながら勤務することができるテレワーク制度を検証 ・A I・R P A技術を活用した事務処理の効率化 																			
[受益者] 福井県民						[想定される受益者数] 約78万人													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 A I・R P Aを活用したスマート県庁推進事業 (実績)					市町との連携状況		A I・R P Aの導入に関し、各市町が滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。											
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													

デジタル県庁推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	宮前 佳弘	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R2 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	-									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,207				18,207							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			8,562	18,207	モバイルワーク・テレワークの導入							
2月現計予算額の推移			7,034									
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	業務改善時間 (目標) 実績	-	(10,000)	(13,000)			AI・RPAの導入による業務改善時間					
活動指標	(目標) 実績	-					AI・RPA、モバイルワーク・テレワークの適切に運用することを目標としており、指標を設定するのは困難である。					
他県の状況	44都道府県がRPAを導入（令和元年9月現在）					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				